

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 野 幸 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼監査室長 大 澤 義 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼監査室長 大 澤 義 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	78,978,011	81,631,835	89,942,663	160,921,159	167,174,358
経常利益 (千円)	2,973,370	3,008,536	3,286,117	6,086,328	6,242,840
中間(当期)純利益 (千円)	1,692,777	1,471,858	1,840,318	3,333,080	3,457,920
純資産額 (千円)	22,207,900	24,837,752	28,183,499	23,639,353	26,522,567
総資産額 (千円)	66,846,617	68,603,831	66,128,192	72,091,453	65,704,833
1株当たり純資産額 (円)	1,132.87	1,267.08	1,426.36	1,203.18	1,350.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.35	75.09	93.89	167.27	173.55
自己資本比率 (%)	33.2	36.2	42.3	32.8	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,363,543	4,222,465	3,244,545	7,073,298	7,844,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,509,459	2,756,552	1,121,769	11,595,664	5,285,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,987,762	5,984,574	1,531,343	4,652,782	12,046,129
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,219,905	4,502,918	5,183,885	3,508,474	4,592,454
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,770 (9,283)	1,781 (9,536)	1,872 (10,635)	1,732 (9,467)	1,811 (9,900)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	69,112,133	72,762,843	81,033,079	140,293,637	148,919,355
経常利益 (千円)	2,801,880	2,914,549	3,196,162	5,752,587	5,905,618
中間(当期)純利益 (千円)	1,626,910	1,581,335	1,785,746	3,239,779	3,463,732
資本金 (千円)	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901
発行済株式総数 (千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額 (千円)	22,104,514	24,785,484	27,787,496	23,503,515	26,405,817
総資産額 (千円)	60,129,908	62,772,434	61,087,761	65,510,996	60,429,459
1株当たり純資産額 (円)	1,127.59	1,264.42	1,417.62	1,196.25	1,344.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.99	80.67	91.10	162.51	173.84
1株当たり配当額 (円)	12.5	14.0	15.0	28.0	30.0
自己資本比率 (%)	36.8	39.5	45.5	35.9	43.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,252 (5,306)	1,265 (5,534)	1,371 (6,210)	1,226 (5,439)	1,276 (5,762)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

該当事項はありません。

(2) 新規

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業部門	1,583 (9,669)
カルチャー事業部門	114 (707)
調剤・ドラッグストア事業部門	170 (209)
会員制宅配事業部門	5 (50)
合計	1,872 (10,635)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。また()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であり、外書きで示してあります。

2 臨時従業員数は、パートタイマー及びアルバイト社員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,371(6,210)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であり、外書きで示してあります。
3 臨時従業員数は、パートタイマー及びアルバイト社員の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、引き続き輸出の好調や設備投資の増加などにより、企業業績は堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調にあり、個人消費も回復傾向を示しております。

しかし、スーパーマーケット業界におきましては、依然として出店競争は続いており、その結果、引き続き価格競争中心に厳しい競争を余儀なくされております。

このような環境のなかで、当社グループは、特にスーパーマーケット事業部門において新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に実施し、営業面での施策の充実を図りました。

この結果、以下のとおりとなりました。

売上高	：	89,942百万円	(対前年同期比	10.2%増)
営業利益	：	3,318百万円	("	6.8%増)
経常利益	：	3,286百万円	("	9.2%増)
中間純利益	：	1,840百万円	("	25.0%増)

事業部門別営業状況

[スーパーマーケット事業部門]

売上高(対前中間期比)

81,008百万円(11.4%増)

営業利益(対前中間期比)

3,457百万円(10.0%増)

当中間期は、第5次中期経営計画の初年度として、その基本経営戦略に基づき以下の2点を重点目標(通期)に掲げ、取り組んでまいりました。

時間帯別マーチャンダイジング(商品計画全般)の徹底

チームで仕事、頑固に徹底

販売面におきましては、時間帯別のマーチャンダイジングの徹底など販売計画の充実を図ることにより、収益確保に努力してまいりました。特に、当中間期は、競争激化への対策として、これまで進めてきた4大企画(「一押しの日」、「中押しの日」、「99円セール」、「酒のスーパープライス」)を中心に、各種の「商品の日」の企画の充実強化に努めました。これらの企画を通して店全体としてミールソリューションの充実した活気ある楽しい売場づくりを実現いたしました。

商品面では、商品力の強化と価格競争力のアップに重点的に取り組んでまいりました。

商品力の強化につきましては、鮮魚部門における時間帯別管理の徹底や青果部門における葉物野菜の産地・商品開発および鮮度管理の徹底などの取組みで大きな成果がでております。グロッサリー(非生鮮)部門を中心としたプライベートブランド商品(当社の商品基準に沿ってつくられた開発商品。当社では「The Marketplace」とネーミングしております)の開発に引き続き努力しており、価値ある商品を安く提供することによりお客さまのご支持をいただいております。また、㈱三味のデリカ事業部門(惣菜、寿司、インスタペカー)は、製造小売としての特性を活かし、出来たて・作りたてのおいしさや高い商品化の技術、さらに品揃えの充実などにより順調に拡大しております。特に、当中間期は従来から進めてまいりましたショッピ化の徹底を図るなど専門性により磨きをかけ、ヤオコーブランドの確立に貢献するとともに、売上、荒利の面で大きく寄与しております。

価格面につきましては、当社は従来より、ライフスタイル商品(主として生鮮食品・デリカ等)につ

いては「値頃という安さでの提供」、コモディティ商品（大衆実用品）については「他社に負けない安さの提供」を目標に努力してまいりましたが、当中間期では一品単価が対前年同期比で若干アップしております。

食品の安全性につきましては、安全・安心で味の良い商品の開発に注力するとともに、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示や店内加工商品等の安全衛生基準、売場における商品表示に関しても、社内基準・ルールに基づき、厳正な商品管理を行っております。特に、当中間期は、7月にバナナに針が混入する事件が発生し（これは卸流通段階での問題ではありましたが）、当社としても金属探知機の配備や防犯カメラの増強など、これを機会に一層の管理強化を図りました。

業務・システム改革の面では、当中間期より販売部に業務改革担当を設け、これまで進めてきた整理・整頓・清掃（3S）に加え、生鮮部門の時間帯別マーチャンダイジングの計画的な推進を図るなど具体的な実践を通して人時生産性の向上、ロス削減・荒利アップを図りました。また、今期より新たに生産性・収益性の向上を目的に成功事例の発表会（『感動と笑顔の祭典』）をスタートさせました。パートナー社員中心のチームでの取り組み事例をパートナー社員が発表することにより、モチベーションアップはもとより、他店へ成功事例を広げ、全店運動として、全体のレベルアップに繋がっております。

店舗につきましては、4月に伊奈店（埼玉県北足立郡伊奈町）、8月に成田はなのき台店（千葉県成田市）、9月に古河牛谷店（茨城県古河市）を開設いたしました。伊奈店・成田はなのき台店は、ファミリーレストラン・ドラッグストア・生活雑貨店舗等を併設した近隣型商業集積（NSC）への核店舗としての出店であり、また古河牛谷店はショッピングセンターへのテナント出店であり、いずれもミールソリューション対応型の当社の標準タイプの店であります。

また、前期より当社のドミナント地域である埼玉県各地に有力競合先の新規出店が相次いだことから、既存店の競争力アップのため、店舗の改装投資を積極的に行ってまいりましたが、当中間期では、6月に嵐山バイパス店（埼玉県比企郡嵐山町）の改装を行いました。同店は、当社のドミナント地域である小川地区の基幹店舗ですが、今回の改装を機会に、大幅に増床し、鮮魚の対面コーナーの導入、各種ショップの充実した惣菜コーナーの展開やクッキングサポートのレイアウト変更による提案力の向上など最新のマーチャンダイジングを積極的に取り込み、川越南古谷店（埼玉県川越市）、ワカバウォーク店（埼玉県鶴ヶ島市）にならぶ賑わいのある売場を実現いたしました。その結果、お客さまに大変喜んでいただき、改装後の同店の売上は前年実績を大幅に上回っております。その他に南桜井店（埼玉県春日部市）や富士見羽沢店（埼玉県富士見市）など7店の改装・売場見直しを行いました。

なお、当中間期末の店舗数は、埼玉県60店舗、千葉県10店舗、群馬県7店舗、栃木県5店舗、茨城県7店舗、東京都1店舗の計90店舗となりました。

以上によりまして、当中間期の業績は、おかげさまで既存店の売上が徐々に回復し、8月以降は前年同月実績を上回っております。その結果、売上・収益とも堅調に推移し、対前中間期比増収増益となっております。

[カルチャー事業部門]

売上高（対前中間期比）

4,327百万円（0.7%増）

営業利益（対前中間期比）

27百万円（前中間期実績 28百万円）

当中間期は、経営改善3ヵ年計画の2年目になりますが、前期に続き不採算店舗の処理などリストラを進める一方、新規出店を再開し、営業強化にも努力を傾注いたしております。その結果、営業成績は前掲のとおりとなりました。（9月末現在店舗総数22店舗）

[調剤・ドラッグストア事業部門]

売上高（対前中間期比）

4,241百万円（0.6%増）

営業利益（対前中間期比）

93百万円（前中間期実績11百万円）

当中間期は、これまで大幅な赤字を抱え、当社の最大の問題でありましたドラッグ部門を9月に㈱スギ薬局に売却し、調剤専門会社として再出発いたしました。調剤部門は、従来より安定的に収益を計上しており、今後は調剤子会社として業績の伸長を図ってまいります。（9月末現在店舗総数29店舗）

[会員制宅配事業部門]

売上高（対前中間期比）

365百万円（4.5%減）

営業利益（対前中間期比）

17百万円（前中間期実績 16百万円）

会員獲得への対応やカタログの見直し、さらにインターネットによる販売などを行い、稼働会員数ならびに売上の増加に取組みました。また、社内体制の整備を行い営業強化を図りました。結果としましては、前掲のとおりとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末より591百万円増加して5,183百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,244百万円（前年同期比977百万円減）となりました。これは主に、未払消費税が減少したことや新店に出店予定の専門店からの前受保証金等の入金が当中間期末では少なかったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,121百万円（同3,878百万円増）となりました。これは主に、前中間期は新規出店予定地の資産の流動化に伴う土地の売却代金の入金がありましたが、当中間期は3店舗の新規出店と既存店の改装等の設備投資の支出が中心となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,531百万円（同4,453百万円減）となりました。これは主に、前中間期に流動化で得られた資金で借入金の返済を重点的に実施したため、大幅な減少となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	81,008,454	111.4
カルチャー事業部門	4,327,426	100.7
調剤・ドラッグストア事業部門	4,241,019	100.6
会員制宅配事業部門	365,762	95.5
合計	89,942,663	110.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	61,795,816	116.9
カルチャー事業部門	3,062,850	115.5
調剤・ドラッグストア事業部門	2,575,382	90.9
会員制宅配事業部門	277,699	96.5
合計	67,711,748	115.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、実際仕入価額によっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に譲渡いたしました。

会社名	店舗名	事業部門の名称	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却年月	従業員数(名)
					建物及び構築物	その他	合計		
(株)日本アポック	川越山田店 他10店舗	調剤薬局事業部門	埼玉県川越市 他	店舗	103,266	4,727	107,993	平成18年 9月	43

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	事業部門の名称	所在地	設備の内容	完成年月
提出会社 (株)三味	伊奈店	スーパーマーケット事業部門	埼玉県北足立郡伊奈町	店舗	平成18年4月
	成田はなのき台店	"	千葉県成田市	"	平成18年8月
	古河牛谷店	"	茨城県古河市	"	平成18年9月
(株)ワイシー	伊奈店	カルチャー事業部門	埼玉県北足立郡伊奈町	"	平成18年4月
(株)日本アポック	伊奈店	調剤薬局事業部門	埼玉県北足立郡伊奈町	"	平成18年4月
	医大前薬局1~3号店	"	埼玉県入間郡毛呂山町	"	平成18年8月

(2) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の除却等のうち、当中間連結会計期間中に実施したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	事業部門の名称	所在地	設備の内容	除却年月
(株)ワイシー	北浦和店	カルチャー事業部門	埼玉県さいたま市浦和区	店舗	平成18年4月
	三鷹台店	"	東京都三鷹市	"	平成18年5月
(株)日本アポック	赤羽岩淵店	調剤薬局事業部門	東京都北区	"	平成18年5月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	年間売上 予定額 (千円)
				総額	既支払額				
提出会 社及び (株)三味	川口本町店 (埼玉県川 口市)	スーパーマ ニケット事 業部門	店舗	464,100	75,040	自己資金 ・借入金	平成18年 9月	平成18年 11月	2,220,000
	古河松並店 (茨城県古 河市)	"	"	1,120,678	244,828	"	平成18年 9月	平成19年 3月	1,590,000
	幸手店 (埼玉県幸 手市)	"	"	1,431,463	323,160	"	平成18年 9月	平成19年 3月	1,820,000
(株)日本 アック	日高店 (埼玉県日 高市)	調剤薬局事 業部門	"	56,524	5,000	"	平成18年 11月	平成19年 2月	291,000
	医大前薬局 5号店 (埼玉県入 間郡毛呂山 町)	"	"	35,000		"	平成18年 12月	平成19年 2月	240,000
	毛呂山店 (埼玉県入 間郡毛呂山 町)	"	"	64,024	5,000	"	平成18年 11月	平成19年 3月	291,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		20,006,861		4,199,901		3,606,721

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(有)川野商事	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	3,126	15.63
(有)ワイケイ	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	1,900	9.50
川野清巳	埼玉県川越市	1,503	7.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,436	7.18
川野幸夫	埼玉県川越市	959	4.80
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番8号	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	646	3.23
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	437	2.18
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	425	2.13
計		12,032	60.14

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式1,436千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式425千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,400	195,824	同上
単元未満株式	普通株式 19,161		同上
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		195,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	405,300		405,300	2.03
計		405,300		405,300	2.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,050	2,950	2,880	2,750	2,845	2,820
最低(円)	2,785	2,730	2,550	2,570	2,585	2,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

[役職の異動]

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 兼監査室長	常務取締役	管理本部長	大澤 義正	平成18年 7月25日
取締役	開発本部長 兼開発企画室長	取締役	開発本部長	五十嵐 正昭	平成18年 7月25日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人エイ・アイ・シーにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,565,918		5,244,885		4,689,454	
2 売掛金		987,825		1,130,347		1,124,512	
3 たな卸資産		4,680,392		4,864,452		4,994,407	
4 その他		3,403,239		3,856,174		3,669,104	
5 貸倒引当金		1,338		2,739		1,165	
流動資産合計		13,636,037	19.9	15,093,120	22.8	14,476,312	22.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	18,960,343		18,225,867		18,656,881	
2 土地	2	12,252,959		8,678,863		8,032,700	
3 その他		2,880,891		2,219,425		2,222,224	
有形固定資産合計		34,094,194	49.7	29,124,155	44.0	28,911,807	44.0
(2) 無形固定資産		1,311,666	1.9	1,228,888	1.9	1,290,008	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 差入保証金	2	14,141,586		14,971,417		15,344,825	
2 その他	2	5,420,346		5,710,610		5,681,879	
投資その他の資産合計		19,561,933	28.5	20,682,027	31.3	21,026,705	32.0
固定資産合計		54,967,794	80.1	51,035,071	77.2	51,228,520	78.0
資産合計		68,603,831	100.0	66,128,192	100.0	65,704,833	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,509,263		10,807,846		10,634,335	
2 短期借入金	2 3	820,000		1,100,000		450,000	
3 未払法人税等		1,578,632		1,771,523		1,841,802	
4 賞与引当金		1,730,432		1,779,972		1,433,564	
5 未払費用				3,497,981		3,546,658	
6 その他	2	6,374,877		2,514,819		3,955,992	
流動負債合計		21,013,206	30.6	21,472,143	32.5	21,862,353	33.3
固定負債							
1 長期借入金	2	15,411,718		8,712,954		9,459,436	
2 退職給付引当金		1,005,464		1,103,324		1,064,799	
3 役員退職慰労 引当金		333,591		353,978		343,778	
4 預り保証金		5,170,305		5,669,798		5,564,467	
5 その他		588,451		632,494		649,163	
固定負債合計		22,509,531	32.8	16,472,549	24.9	17,081,644	26.0
負債合計		43,522,738	63.4	37,944,692	57.4	38,943,998	59.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		243,341	0.4			238,267	0.3
(資本の部)							
資本金		4,199,901	6.1			4,199,901	6.4
資本剰余金		3,606,721	5.3			3,606,721	5.5
利益剰余金		20,774,281	30.3			22,324,239	34.0
土地再評価差額金		3,278,633	4.8			3,116,960	4.7
その他有価証券評価 差額金		157,992	0.2			132,137	0.2
自己株式		622,511	0.9			623,472	1.0
資本合計		24,837,752	36.2			26,522,567	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,603,831	100.0			65,704,833	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,199,901	6.3		
2 資本剰余金				3,606,721	5.5		
3 利益剰余金				23,794,926	36.0		
4 自己株式				624,702	0.9		
株主資本合計				30,976,847	46.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				98,810	0.1		
2 土地再評価差額金				3,116,960	4.7		
評価・換算差額等 合計				3,018,150	4.6		
少数株主持分				224,802	0.3		
純資産合計				28,183,499	42.6		
負債純資産合計				66,128,192	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	81,631,835	100.0	89,942,663	100.0	167,174,358	100.0			
売上原価	1	58,928,720	72.2	64,677,999	71.9	120,473,820	72.1			
売上総利益	1	22,703,115	27.8	25,264,664	28.1	46,700,538	27.9			
営業収入		3,702,358	4.5	4,041,152	4.5	7,662,762	4.6			
営業総利益		26,405,473	32.3	29,305,817	32.6	54,363,300	32.5			
販売費及び 一般管理費										
1 配送費		1,549,782		1,698,942		3,167,469				
2 広告宣伝費		749,574		840,089		1,687,263				
3 給料手当		8,742,668		10,213,940		19,999,868				
4 賞与引当金繰入額		1,728,742		1,545,847		1,430,176				
5 退職給付引当金 繰入額		281,844		266,752		557,353				
6 役員退職慰労 引当金繰入額		10,186		10,200		20,373				
7 水道光熱費		1,294,161		1,452,528		2,518,757				
8 地代家賃		2,706,033		3,284,654		5,647,862				
9 リース料		809,011		744,728		1,573,243				
10 減価償却費		1,156,693		1,170,216		2,403,592				
11 その他		4,268,626	23,297,325	28.5	4,759,645	25,987,546	28.9	8,978,045	47,984,005	28.7
営業利益		3,108,148	3.8	3,318,271	3.7	6,379,295	3.8			
営業外収益										
1 受取利息		85,754		92,809		171,538				
2 受取配当金		2,888		3,851		4,390				
3 雑収入		33,571	122,215	0.2	18,075	114,736	0.1	60,557	236,487	0.1
営業外費用										
1 支払利息		170,366		119,574		312,643				
2 その他		51,460	221,826	0.3	27,316	146,890	0.2	60,298	372,941	0.2
経常利益		3,008,536	3.7	3,286,117	3.6	6,242,840	3.7			
特別利益										
1 リース資産 補償金収入		58,225								
2 固定資産売却益	2	42,666				500,765				
3 投資有価証券売却益						86,137				
4 閉店補償金収入				25,559						
5 過年度負担金 清算収入				14,943						
6 リース資産減損 勘定振替収入				6,355						
7 その他	3	2,880	103,771	0.1	1,486	48,345	0.1	74,639	661,541	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	4	4,882			58,025			25,259		
2 固定資産売却損	5	3,779			5,618					
3 役員退職慰労金		2,400								
4 減損損失	7	569,107			88,001			728,296		
5 債権償却損								30,000		
6 リース契約解約損								47,131		
7 その他	6	81,524	661,693	0.8	16,723	168,368	0.2	112,720	943,408	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,450,614	3.0		3,166,094	3.5		5,960,973	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,427,581			1,660,404			3,010,679		
法人税等調整額		419,381	1,008,200	1.2	321,195	1,339,209	1.5	483,279	2,527,400	1.5
少数株主損失			29,443	0.0		13,434	0.0		24,347	0.0
中間(当期)純利益			1,471,858	1.8		1,840,318	2.0		3,457,920	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,606,721		3,606,721
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,606,721		3,606,721
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,652,770		19,652,770
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,471,858		3,457,920	
2 再評価差額金取崩額		7,491	1,479,349		3,457,920
利益剰余金減少高					
1 配当金		303,838		578,270	
2 役員賞与		54,000		54,000	
3 土地再評価差額金の 取崩に伴う減少高			357,838	154,181	786,451
利益剰余金中間期末(期末)残高			20,774,281		22,324,239

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	22,324,239	623,472	29,507,390
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			313,631		313,631
役員賞与(注)			56,000		56,000
中間純利益			1,840,318		1,840,318
自己株式の取得				1,230	1,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,470,687	1,230	1,469,457
平成18年9月30日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	23,794,926	624,702	30,976,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	132,137	3,116,960	2,984,822	238,267	26,760,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					313,631
役員賞与(注)					56,000
中間純利益					1,840,318
自己株式の取得					1,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33,327		33,327	13,465	46,792
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33,327		33,327	13,465	1,422,664
平成18年9月30日残高(千円)	98,810	3,116,960	3,018,150	224,802	28,183,499

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,450,614	3,166,094	5,960,973
2		1,211,556	1,243,180	2,507,272
3		569,107	88,001	728,296
4		64,262	38,524	123,597
5		10,186	10,200	20,373
6		446	1,573	129
7		88,643	96,660	175,929
8		170,366	119,574	312,643
9		51,662	201,147	258,393
10		238,551	129,954	21,431
11		83,451	173,510	41,620
12		54,000	56,000	54,000
13		4,882	57,225	13,577
14		37,049	105,330	431,210
15		175,792	93,367	316,443
16		988,461	435,357	768,441
小計		5,745,950	4,652,932	10,714,565
17		47,712	28,271	47,686
18		156,367	87,892	257,244
19		1,414,828	1,348,766	2,660,811
営業活動による キャッシュ・フロー				
		4,222,465	3,244,545	7,844,196
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		130,000	60,000	188,000
2		1,291,438	96,000	1,188,097
3		2,980,152	118,916	5,565,133
4		1,980,326	1,547,172	11,390,344
5		40,767	38,427	167,580
6		636,055	308,913	1,371,814
投資活動による キャッシュ・フロー				
		2,756,552	1,121,769	5,285,912

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (又は減少額)		4,590,000	650,000	4,960,000
2 長期借入れによる収入				300,000
3 長期借入金の返済による支出		1,090,342	1,866,482	6,806,504
4 自己株式取得による支出		394	1,230	1,354
5 配当金の支払額		303,838	313,631	578,270
財務活動による キャッシュ・フロー		5,984,574	1,531,343	12,046,129
現金及び現金同等物の増加額		994,443	591,431	1,083,979
現金及び現金同等物の期首残高		3,508,474	4,592,454	3,508,474
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,502,918	5,183,885	4,592,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、(株)フレッシュヤオコー、(株)日本アブック、(株)ワイシー、(株)三味の4社であります。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友は中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、(株)フレッシュヤオコーが9月20日、その他の会社は9月30日であり、当該中間事業年度の財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)フレッシュヤオコーが3月20日、その他の会社は3月31日であり、当該事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品については、生鮮食品及び物流センター在庫は、最終仕入原価法により、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は569,107千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,958,696千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は728,296千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間2,250,143千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,245,475千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金 6,661,802千円(長期借入金 5,986,718千円、一年以内返済 予定長期借入金675,084千円)及 び商品券発行残高207,069千円 の担保に供しているものは、次 のとおりであります。</p> <p>建物 2,537,445千円 (帳簿価額) 土地 5,982,535千円 (") 差入保証金 1,231,235千円 投資その他の 資産 (投資有価証 券) 198,480千円</p> <hr/> <p>計 9,949,695千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,105,953千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金 3,309,158千円(長期借入金 2,912,954千円、一年以内返済 予定長期借入金396,204千円)及 び商品券発行残高226,715千円 の担保に供しているものは、次 のとおりであります。</p> <p>建物 1,383,293千円 (帳簿価額) 土地 3,298,744千円 (") 差入保証金 1,776,495千円 投資その他の 資産 (投資有価証 券) 197,680千円</p> <hr/> <p>計 6,656,213千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,202,975千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金 3,540,640千円(長期借入金 3,144,436千円、一年以内返済 予定長期借入金396,204千円)、 及び商品券発行残高221,647千 円の担保に供しているものは、 次のとおりであります。</p> <p>建物 1,431,611千円 (帳簿価額) 土地 3,329,539千円 (") 差入保証金 1,800,021千円 投資その他の 資産 (投資有価証 券) 196,650千円</p> <hr/> <p>計 6,757,822千円</p>
<p>3 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため主要 取引金融機関と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 13,380,000千円 借入実行 残高 790,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,590,000千円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため主要 取引金融機関と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 13,380,000千円 借入実行 残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,280,000千円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため主要 取引金融機関と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 13,380,000千円 借入実行 残高 450,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,930,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,701,402千円 売上原価 2,439,759千円 売上総利益 261,643千円</p>	<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,712,372千円 売上原価 2,445,766千円 売上総利益 266,605千円</p>	<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 5,385,715千円 売上原価 4,864,184千円 売上総利益 521,531千円</p>																																																												
<p>2 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。</p>																																																												
<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 1,539千円 賃貸借契約違約金収入 1,271千円 その他 69千円 計 2,880千円</p>	<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>賃貸借契約違約金収入 615千円 その他 870千円 計 1,486千円</p>	<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>リース資産補償金収入 58,225千円 賃貸借契約違約金収入 12,156千円 その他 4,257千円 計 74,639千円</p>																																																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,727千円 器具備品 904千円 その他 250千円 計 4,882千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 51,085千円 器具備品 3,136千円 その他 3,802千円 計 58,025千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 11,312千円 器具備品 2,380千円 その他 11,567千円 計 25,259千円</p>																																																												
<p>5 固定資産売却損の主な内容は土地の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却損の主な内容は土地の売却によるものであります。</p>	<p>5</p>																																																												
<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>たな卸資産評価損 54,032千円 ポイントカード清算損 22,504千円 その他 4,987千円 計 81,524千円</p>	<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>閉店に伴う費用 6,891千円 リース契約解約損 3,878千円 その他 5,954千円 計 16,723千円</p>	<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>たな卸資産評価損 55,224千円 ポイントカード清算損 22,504千円 ゴルフ会員権償却損 8,200千円 その他 26,791千円 計 112,720千円</p>																																																												
<p>7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 器具備品 リース資産 等</td> <td>埼玉県</td> <td>238,817</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>48,916</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>29,943</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>26,208</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物 土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>225,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>569,107</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産 等	埼玉県	238,817	群馬県	48,916	千葉県	29,943	東京都 他	26,208	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			569,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 器具備品 リース資産 等</td> <td>埼玉県</td> <td>88,001</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物 土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>225,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>728,296</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産 等	埼玉県	88,001	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			728,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 器具備品 土地 リース資産 等</td> <td>埼玉県</td> <td>362,495</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>48,916</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>62,346</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>29,315</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物 土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>225,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>728,296</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 土地 リース資産 等	埼玉県	362,495	群馬県	48,916	千葉県	62,346	東京都 他	29,315	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			728,296
用途	種類	減損金額(千円)																																																												
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産 等	埼玉県	238,817																																																											
		群馬県	48,916																																																											
		千葉県	29,943																																																											
		東京都 他	26,208																																																											
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222																																																											
合計			569,107																																																											
用途	種類	減損金額(千円)																																																												
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産 等	埼玉県	88,001																																																											
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222																																																											
合計			728,296																																																											
用途	種類	減損金額(千円)																																																												
店舗	建物及び構築物 器具備品 土地 リース資産 等	埼玉県	362,495																																																											
		群馬県	48,916																																																											
		千葉県	62,346																																																											
		東京都 他	29,315																																																											
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222																																																											
合計			728,296																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額（569,107千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 223,965 千円、建物 172,040 千円、リース資産 93,872千円及びその他79,229千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額（88,001千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 77,188 千円、リース資産 6,863千円及びその他3,949千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額（728,296千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 257,000 千円、建物 227,119 千円、リース資産 120,017 千円及びその他 124,158千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	404,909	457		405,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,631	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	294,022	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 平成17年 9月30日 現金及び預金残高 4,565,918千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える 63,000千円 定期預金等 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,502,918千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 平成18年 9月30日 現金及び預金残高 5,244,885千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える 61,000千円 定期預金等 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,183,885千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成18年 3月31日 現金及び預金残高 4,689,454千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える 97,000千円 定期預金等 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,592,454千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,321,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,711,869千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,872千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,515,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,579,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,098,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,677,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">93,872千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,014,686千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額</p> <p>減価償却費相当額 967,551千円</p> <p>支払利息相当額 39,282千円</p> <p>減損損失 93,872千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具備品		取得価額相当額	8,321,557千円	減価償却累計額相当額	4,711,869千円	減損損失累計額相当額	93,872千円	中間期末残高相当額	3,515,816千円	1年以内	1,579,388千円	1年超	2,098,008千円	合計	3,677,396千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,352,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,039,422千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,919千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,252,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,323,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,367,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">59,919千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 873,185千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額</p> <p>減価償却費相当額 834,032千円</p> <p>支払利息相当額 34,275千円</p> <p>減損損失 6,863千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品		取得価額相当額	7,352,083千円	減価償却累計額相当額	4,039,422千円	減損損失累計額相当額	59,919千円	中間期末残高相当額	3,252,741千円	1年以内	1,323,637千円	1年超	2,043,921千円	合計	3,367,559千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,769,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,295,586千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,668千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,378,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,455,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,533,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">95,668千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,950,058千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額</p> <p>減価償却費相当額 1,860,240千円</p> <p>支払利息相当額 74,050千円</p> <p>減損損失 120,017千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品		取得価額相当額	7,769,480千円	減価償却累計額相当額	4,295,586千円	減損損失累計額相当額	95,668千円	期末残高相当額	3,378,224千円	1年以内	1,455,946千円	1年超	2,077,740千円	合計	3,533,686千円
器具備品																																																		
取得価額相当額	8,321,557千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,711,869千円																																																	
減損損失累計額相当額	93,872千円																																																	
中間期末残高相当額	3,515,816千円																																																	
1年以内	1,579,388千円																																																	
1年超	2,098,008千円																																																	
合計	3,677,396千円																																																	
器具備品																																																		
取得価額相当額	7,352,083千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,039,422千円																																																	
減損損失累計額相当額	59,919千円																																																	
中間期末残高相当額	3,252,741千円																																																	
1年以内	1,323,637千円																																																	
1年超	2,043,921千円																																																	
合計	3,367,559千円																																																	
器具備品																																																		
取得価額相当額	7,769,480千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,295,586千円																																																	
減損損失累計額相当額	95,668千円																																																	
期末残高相当額	3,378,224千円																																																	
1年以内	1,455,946千円																																																	
1年超	2,077,740千円																																																	
合計	3,533,686千円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,155千円	1年超	24,237千円	合計	41,393千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,222千円	1年超	17,585千円	合計	30,807千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,865千円	1年超	22,217千円	合計	38,083千円																														
1年以内	17,155千円																																																	
1年超	24,237千円																																																	
合計	41,393千円																																																	
1年以内	13,222千円																																																	
1年超	17,585千円																																																	
合計	30,807千円																																																	
1年以内	15,865千円																																																	
1年超	22,217千円																																																	
合計	38,083千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	278,529	562,816	284,286
債券			
利付金融債	200,000	198,480	1,520
その他	-	-	-
計	478,529	761,296	282,766

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	32,202
その他有価証券	
非上場株式	21,900

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	258,929	427,456	168,527
債券			
利付金融債	199,957	197,680	2,277
その他	-	-	-
計	458,886	625,136	166,250

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	32,202
その他有価証券	
非上場株式	23,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	258,929	484,234	225,305
債券			
利付金融債	200,000	196,650	3,350
その他	-	-	-
計	458,929	680,884	221,955

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	32,202
その他有価証券	
非上場株式	23,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当社グループは、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当中間連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益の合計額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当中間連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益の合計額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社グループは、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,267円08銭	1株当たり純資産額 1,426円36銭	1株当たり純資産額 1,350円20銭
1株当たり中間純利益 75円09銭	1株当たり中間純利益 93円89銭	1株当たり当期純利益 173円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		28,183,499	
普通株式に係る純資産額(千円)		27,958,696	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		224,802	
普通株式の発行済株式数(千株)		20,006	
普通株式の自己株式数(千株)		405	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		19,601	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,471,858	1,840,318	3,457,920
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,471,858	1,840,318	3,401,920
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			56,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			56,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,602	19,601	19,602
中間(当期)純利益調整額(千円)			56,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>平成17年12月12日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗をみずほ信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、土地、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、みずほ信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="92 719 488 965"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田駅前店</td> <td>千葉県富里市</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>野田つつみ野店</td> <td>千葉県野田市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>藤代店</td> <td>茨城県取手市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>桐生相生店</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 7,594百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 8,070百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社ワイズエスシー・ファンディングコープ・ワン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号</p> <p>(3) 代表者 取締役 河合秀二</p> <p>(4) 大株主 有限責任中間法人ワイズエスシー・プロパティーズ</p> <p>(5) 事業内容 不動産信託受益権の売買、保有及び管理 不動産の売却、賃貸及び管理 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成17年12月20日 信託契約締結 平成17年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	成田駅前店	千葉県富里市	店舗	野田つつみ野店	千葉県野田市	〃	藤代店	茨城県取手市	〃	桐生相生店	群馬県桐生市	〃	<p>平成18年12月11日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗を中央三井信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、中央三井信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="515 719 911 819"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワカバウオーク店</td> <td>埼玉県鶴ヶ島市</td> <td>店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 3,606百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 3,687百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 合同会社エムシーワカバ</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地さくら総合事務所内</p> <p>(3) 代表社員 職務執行者 杉本 茂</p> <p>(4) 大株主 エム・シー・プロパティーズ・ホールディングス有限責任中間法人</p> <p>(5) 事業内容 不動産の取得、保有及び処分 不動産の賃貸及び管理 不動産信託受益権の取得、保有及び処分 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成18年12月20日 信託契約締結 平成18年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	ワカバウオーク店	埼玉県鶴ヶ島市	店舗	
物件名	所在地	現況																					
成田駅前店	千葉県富里市	店舗																					
野田つつみ野店	千葉県野田市	〃																					
藤代店	茨城県取手市	〃																					
桐生相生店	群馬県桐生市	〃																					
物件名	所在地	現況																					
ワカバウオーク店	埼玉県鶴ヶ島市	店舗																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,630,763		3,799,455		3,954,624	
2 売掛金		74,298		213,413		142,148	
3 たな卸資産		2,731,723		3,097,600		2,971,924	
4 繰延税金資産		681,032		729,564		617,066	
5 その他		2,222,764		3,418,354		3,158,203	
流動資産合計		9,340,582	14.9	11,258,388	18.4	10,843,968	17.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	16,311,290		15,830,653		16,106,215	
(2) 土地	2	12,140,586		8,566,490		7,920,328	
(3) その他		4,203,709		3,215,120		3,272,679	
有形固定資産合計		32,655,586	52.0	27,612,264	45.2	27,299,223	45.2
2 無形固定資産		1,184,822		1,162,287		1,194,780	
無形固定資産合計		1,184,822	1.9	1,162,287	1.9	1,194,780	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	12,862,720		13,963,536		14,095,740	
(2) 長期貸付金		43,187		20,990		23,433	
(3) 再評価に係る 長期繰延税金資産		2,226,123		2,116,351		2,116,351	
(4) 長期繰延税金資産		886,026		1,296,813		1,153,181	
(5) その他	2	3,573,384		3,657,129		3,702,780	
投資その他の資産合計		19,591,442	31.2	21,054,820	34.5	21,091,487	34.9
固定資産合計		53,431,851	85.1	49,829,373	81.6	49,585,490	82.1
資産合計		62,772,434	100.0	61,087,761	100.0	60,429,459	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,807,258		8,823,742		8,858,762	
2	4	870,000		1,100,000		1,170,000	
3	2	1,785,084		861,204		951,204	
4		1,426,318		1,613,312		1,716,536	
5		1,226,104		1,268,131		1,019,591	
6	3	3,453,996		3,693,884		3,903,400	
流動負債合計		17,568,761	28.0	17,360,274	28.4	17,619,495	29.2
固定負債							
1	2	12,936,718		8,017,954		8,424,436	
2		879,068		958,482		920,462	
3		333,591		353,978		343,778	
4		5,682,997		5,986,363		6,068,497	
5		585,812		623,213		646,971	
固定負債合計		20,418,188	32.5	15,939,990	26.1	16,404,146	27.1
負債合計		37,986,949	60.5	33,300,265	54.5	34,023,642	56.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,199,901	6.7			4,199,901	6.9
1		3,606,721				3,606,721	
資本剰余金合計		3,606,721	5.7			3,606,721	6.0
利益剰余金							
1		432,252				432,252	
2		18,380,000				18,380,000	
3		1,949,172				3,395,465	
利益剰余金合計		20,761,425	33.1			22,207,717	36.8
土地再評価差額金		3,278,633	5.2			3,116,960	5.2
その他有価証券 評価差額金		118,580	0.2			131,908	0.2
自己株式		622,511	1.0			623,472	1.0
資本合計		24,785,484	39.5			26,405,817	43.7
負債資本合計		62,772,434	100.0			60,429,459	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,199,901	6.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,606,721			
資本剰余金合計				3,606,721	5.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				432,252			
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金				20,980,000			
繰越利益剰余金				2,211,579			
利益剰余金合計				23,623,832	38.6		
4 自己株式				624,702	1.0		
株主資本合計				30,805,753	50.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				98,703	0.2		
2 土地再評価差額金				3,116,960	5.1		
評価・換算差額 等合計				3,018,256	4.9		
純資産合計				27,787,496	45.5		
負債純資産合計				61,087,761	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		72,762,843	100.0	81,033,079	100.0	148,919,355	100.0
売上原価		55,806,890	76.7	62,144,612	76.7	114,071,621	76.6
売上総利益		16,955,953	23.3	18,888,467	23.3	34,847,733	23.4
営業収入		3,452,880	4.7	3,885,550	4.8	7,145,879	4.8
営業総利益		20,408,833	28.0	22,774,018	28.1	41,993,613	28.2
販売費及び 一般管理費		17,410,513	23.9	19,546,505	24.1	35,973,931	24.2
営業利益		2,998,320	4.1	3,227,512	4.0	6,019,681	4.0
営業外収益	1	93,608	0.1	101,806	0.1	201,139	0.2
営業外費用	2	177,379	0.2	133,156	0.2	315,202	0.2
経常利益		2,914,549	4.0	3,196,162	3.9	5,905,618	4.0
特別利益		43,903	0.1	615	0.0	516,704	0.3
特別損失	4	345,396	0.5	131,825	0.1	510,782	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,613,056	3.6	3,064,953	3.8	5,911,540	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,285,856		1,512,791		2,804,409	
法人税等調整額		254,135	1.4	233,584	1.6	356,601	1.7
中間(当期)純利益		1,581,335	2.2	1,785,746	2.2	3,463,732	2.3
前期繰越利益		360,345				360,345	
土地再評価差額金 取崩額		7,491				154,181	
中間配当額						274,432	
中間(当期)未処分 利益		1,949,172				3,395,465	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	3,606,721
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	3,606,721

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	432,252	18,380,000	3,395,465	22,207,717	623,472	29,390,868
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			313,631	313,631		313,631
役員賞与(注)			56,000	56,000		56,000
中間純利益			1,785,746	1,785,746		1,785,746
自己株式の取得					1,230	1,230
別途積立金振替額(注)		2,600,000	2,600,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		2,600,000	1,183,885	1,416,114	1,230	1,414,884
平成18年9月30日残高(千円)	432,252	20,980,000	2,211,579	23,623,832	624,702	30,805,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	131,908	3,116,960	2,985,051	26,405,817
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				313,631
役員賞与(注)				56,000
中間純利益				1,785,746
自己株式の取得				1,230
別途積立金振替額(注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	33,204		33,204	33,204
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33,204		33,204	1,381,679
平成18年9月30日残高(千円)	98,703	3,116,960	3,018,256	27,787,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価によっております。 また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当中間期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税に関する会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は338,177千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,787,496千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は442,198千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,703,097千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 18,484,134千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 17,589,433千円		
2 担保提供資産			2 担保提供資産			2 担保提供資産		
科目	帳簿価額 (千円)	内容	科目	帳簿価額 (千円)	内容	科目	帳簿価額 (千円)	内容
建物	2,537,445	長期借入金	建物	1,383,293	長期借入金	建物	1,431,611	長期借入金
土地	5,982,535	5,986,718千円	土地	3,298,744	2,912,954千円	土地	3,329,539	3,144,436千円
差入保証金	1,231,235	一年以内返済 予定長期借入金 675,084千円 の担保に供して おります。	差入保証金	1,776,495	一年以内返済 予定長期借入金 396,204千円 の担保に供して おります。	差入保証金	1,800,021	一年以内返済 予定長期借入金 396,204千円 の担保に供して おります。
投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	198,480 (198,480)	前払式証券の規 制等に関する法 律に基づき、法 務局に供託して おります。	投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	197,680 (197,680)	前払式証券の規 制等に関する法 律に基づき、法 務局に供託して おります。	投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	196,650 (196,650)	前払式証券の規 制等に関する法 律に基づき、法 務局に供託して おります。
計	9,949,695		計	6,656,213		計	6,757,822	
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含まれております。			3 同左			3		
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 10,200,000千円 借入実行 残高 200,000千円 差引額 10,000,000千円			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 10,200,000千円 借入実行 残高 350,000千円 差引額 9,850,000千円			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 10,200,000千円 借入実行 残高 400,000千円 差引額 9,800,000千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 営業外収益の主要項目 受取利息 79,123千円				1 営業外収益の主要項目 受取利息 86,461千円				1 営業外収益の主要項目 受取利息 159,021千円			
2 営業外費用の主要項目 支払利息 155,628千円				2 営業外費用の主要項目 支払利息 107,325千円				2 営業外費用の主要項目 支払利息 286,023千円			
3 減価償却実施額 有形固定資産 940,452千円 無形固定資産 71,372千円 投資その他の資産 42,977千円				3 減価償却実施額 有形固定資産 956,351千円 無形固定資産 72,136千円 投資その他の資産 46,684千円				3 減価償却実施額 有形固定資産 1,977,159千円 無形固定資産 141,409千円 投資その他の資産 152,322千円			
4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	減損金額(千円)		用途	種類	減損金額(千円)		用途	種類	減損金額(千円)	
店舗	建物及び構築物	埼玉県	54,932	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82,823	店舗	建物及び構築物	埼玉県	160,209
		群馬県	47,140							群馬県	47,140
	リース資産等	茨城県	10,882		リース資産等				茨城県	10,882	
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			82,823	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	223,965
合計			338,177					合計			442,198
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額(338,177千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地223,965千円、建物62,516千円、リース資産28,947千円及びその他22,748千円であります。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額(82,823千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物72,698千円、リース資産6,863千円及びその他3,260千円であります。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額(442,198千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地257,000千円、建物85,523千円、リース資産40,970千円及びその他58,703千円であります。</p>			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	404,909	457		405,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 510 491 779"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,931,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,375,564千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>28,947千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,526,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="159 902 491 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,046,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,557,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,603,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>28,947千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1249 491 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651,092千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,871千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="159 1933 491 2036"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	5,931,062千円	減価償却累計額相当額	3,375,564千円	減損損失累計額相当額	28,947千円	中間期末残高相当額	2,526,550千円	1年以内	1,046,864千円	1年超	1,557,006千円	合計	2,603,871千円	支払リース料	651,092千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	621,112千円	支払利息相当額	24,871千円	減損損失	28,947千円	1年以内	13,207千円	1年超	18,934千円	合計	32,141千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 510 914 779"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,565,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,029,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>28,551千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,507,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="582 902 914 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>983,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,594,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,577,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>28,551千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="582 1249 914 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>603,764千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>576,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,652千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="582 1933 914 2036"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	5,565,602千円	減価償却累計額相当額	3,029,560千円	減損損失累計額相当額	28,551千円	中間期末残高相当額	2,507,490千円	1年以内	983,559千円	1年超	1,594,418千円	合計	2,577,978千円	支払リース料	603,764千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,377千円	減価償却費相当額	576,764千円	支払利息相当額	24,652千円	減損損失	6,863千円	1年以内	9,689千円	1年超	12,038千円	合計	21,727千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 510 1337 779"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,670,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,107,639千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>33,065千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,530,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1005 902 1337 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,010,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>33,065千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1005 1249 1337 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,268,195千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,210,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,251千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>40,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1005 1933 1337 2036"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	5,670,711千円	減価償却累計額相当額	3,107,639千円	減損損失累計額相当額	33,065千円	期末残高相当額	2,530,007千円	1年以内	1,010,728千円	1年超	1,596,627千円	合計	2,607,355千円	支払リース料	1,268,195千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,905千円	減価償却費相当額	1,210,745千円	支払利息相当額	48,251千円	減損損失	40,970千円	1年以内	11,858千円	1年超	15,235千円	合計	27,093千円
器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	5,931,062千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,375,564千円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	28,947千円																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,526,550千円																																																																																																	
1年以内	1,046,864千円																																																																																																	
1年超	1,557,006千円																																																																																																	
合計	2,603,871千円																																																																																																	
支払リース料	651,092千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																		
減価償却費相当額	621,112千円																																																																																																	
支払利息相当額	24,871千円																																																																																																	
減損損失	28,947千円																																																																																																	
1年以内	13,207千円																																																																																																	
1年超	18,934千円																																																																																																	
合計	32,141千円																																																																																																	
器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	5,565,602千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,029,560千円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	28,551千円																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,507,490千円																																																																																																	
1年以内	983,559千円																																																																																																	
1年超	1,594,418千円																																																																																																	
合計	2,577,978千円																																																																																																	
支払リース料	603,764千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	11,377千円																																																																																																	
減価償却費相当額	576,764千円																																																																																																	
支払利息相当額	24,652千円																																																																																																	
減損損失	6,863千円																																																																																																	
1年以内	9,689千円																																																																																																	
1年超	12,038千円																																																																																																	
合計	21,727千円																																																																																																	
器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	5,670,711千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,107,639千円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	33,065千円																																																																																																	
期末残高相当額	2,530,007千円																																																																																																	
1年以内	1,010,728千円																																																																																																	
1年超	1,596,627千円																																																																																																	
合計	2,607,355千円																																																																																																	
支払リース料	1,268,195千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	7,905千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,210,745千円																																																																																																	
支払利息相当額	48,251千円																																																																																																	
減損損失	40,970千円																																																																																																	
1年以内	11,858千円																																																																																																	
1年超	15,235千円																																																																																																	
合計	27,093千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>平成17年12月12日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗をみずほ信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、土地、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、みずほ信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="92 719 488 965"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田駅前店</td> <td>千葉県富里市</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>野田つつみ野店</td> <td>千葉県野田市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>藤代店</td> <td>茨城県取手市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>桐生相生店</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 7,594百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 8,070百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社ワイズエスシー・ファンディングコープ・ワン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号</p> <p>(3) 代表者 取締役 河合秀二</p> <p>(4) 大株主 有限責任中間法人ワイズエスシー・プロパティーズ</p> <p>(5) 事業内容 不動産信託受益権の売買、保有及び管理 不動産の売却、賃貸及び管理 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成17年12月20日 信託契約締結 平成17年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	成田駅前店	千葉県富里市	店舗	野田つつみ野店	千葉県野田市	〃	藤代店	茨城県取手市	〃	桐生相生店	群馬県桐生市	〃	<p>平成18年12月11日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗を中央三井信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、中央三井信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="515 719 911 824"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワカバウオーク店</td> <td>埼玉県鶴ヶ島市</td> <td>店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 3,606百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 3,687百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 合同会社エムシーワカバ</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地さくら総合事務所内</p> <p>(3) 代表社員 職務執行者 杉本 茂</p> <p>(4) 大株主 エム・シー・プロパティーズ・ホールディングス有限責任中間法人</p> <p>(5) 事業内容 不動産の取得、保有及び処分 不動産の賃貸及び管理 不動産信託受益権の取得、保有及び処分 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成18年12月20日 信託契約締結 平成18年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	ワカバウオーク店	埼玉県鶴ヶ島市	店舗	
物件名	所在地	現況																					
成田駅前店	千葉県富里市	店舗																					
野田つつみ野店	千葉県野田市	〃																					
藤代店	茨城県取手市	〃																					
桐生相生店	群馬県桐生市	〃																					
物件名	所在地	現況																					
ワカバウオーク店	埼玉県鶴ヶ島市	店舗																					

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行う旨決議がありました。

その概要は次のとおりであります。

中間配当金の総額	294,022,425円
1株当たり中間配当金	普通配当 15円
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日

上記のほかの特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木 間 久 幸
業務執行社員	公認会計士	久 保 田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年12月20日に店舗不動産の流動化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木 間 久 幸
業務執行社員	公認会計士	久 保 田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員	公認会計士	木	間	久	幸
業務執行社員					
業務執行社員	公認会計士	久	保	田	等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年12月20日に店舗不動産の流動化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員	公認会計士	木	間	久	幸
業務執行社員					
業務執行社員	公認会計士	久	保	田	等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。